

平成 27 年度
高知県雇用対策本部会議資料

高知労働局

も く じ

- 1 雇用情勢について（要約） . . . 1
- 2 業務主要指標（高知労働局 職業安定部） . . . 2
- 平成 27 年 12 月分
- 3 有効求人倍率の推移（昭和 50 年度～平成 26 年度） . . . 3
- 4 有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数の推移 . . . 4
(平成 24 年 12 月～平成 27 年 12 月)
- 5 「高知県の雇用失業情勢（平成 27 年 12 月分）」 . . . 5
- 6 正社員・パート有効求人倍率 . . . 7
(平成 24 年 12 月～平成 27 年 12 月)
- 7 求人・求職・就職バランスシート（パートを含む常用） . . . 8
- 8 求人・求職・就職バランスシート（正社員） . . . 9
- 9 主要産業別新規求人数の推移（平成 21 年度～26 年度） . . . 10
- 10 新規高卒・大卒者の求人・求職・就職状況の推移（県内） . . . 11
(平成 18 年 12 月～平成 27 年 12 月)
- 11 正社員実現加速プロジェクト . . . 12
- 12 実践型地域雇用創造事業実施地域（平成 28 年 1 月現在） . . . 14

雇用情勢について（要約）

1 高知労働局の取組み

高知県が置かれている少子・高齢・人口減少に歯止めを掛けるには定住者の増加が必要。それには性別、年齢及び障害の有無を問わず働くことのできる良質（安全、安心、安定）な雇用の確保、創出、求職者とのマッチング及びスキルアップが不可欠。そのため、高知県と雇用対策協定を締結し、国、高知県等の産業施策、景気、企業動向を注視、連携しながら、四行政（労働基準・職業安定・職業能力開発・雇用均等）の総合力で取り組んでいる。

2 高知県の雇用情勢（中期及び平成 27 年 12 月）（2～10 頁）

- ① リーマンショック後の平成 21 年 5 月～7 月の 0.39 倍をボトムとし、平成 24 年 10 月の 0.62 倍まで上昇、停滞しながら 3 年 3 か月かけて 0.23 ポイント上昇。平成 24 年 11 月の 0.63 倍から右肩上がりとなり、平成 26 年 12 月の 0.87 倍まで 2 年 1 カ月で 0.24 ポイント上昇。平成 27 年 3 月の 0.82 倍から平成 27 年 11 月の過去最高 1.05 倍まで 8 カ月で 0.23 ポイント上昇。高知県等の効果的な産業振興計画の実施、緩やかな景気回復、企業努力により、平成 27 年 8 月からの有効求職者の減少幅を上回る有効求人数の増加が寄与。
- ② 12 月の基調判断は、「雇用情勢は改善している。」（有効求人倍率 1.03 倍）
- ③ 正社員（0.58 倍、）とパートタイマー（1.59 倍）、及び、職種について求人側と求職者との間にミスマッチがあり、下記 4 により解消に取り組んでいる。

3 新規学卒者の求人・求職・就職状況（11 頁）

- ① 就職選考開始月である 9 月末の高校生の県内求人数は 1,436 人（前年同期 1,152 人、24.7%増）、県内就職希望者は 688 人（前年同期 731 人、5.9%減）。高知県知事、高知県教育長、高知労働局長三者連名の県内経営者団体への求人早期提出及び採用枠拡大要請を始めとした各種対策は、事業主の理解を得て成果が表れた。
- ② 12 月末の高校生の就職内定率は 80.6%（前年同期 84.8%、4.2 ポイント減）。県内 680 人中 519 人（内定率 76.3%）、県外 398 人中 350 人（内定率 87.9%）
- ③ 県内大卒求人は、平成 23 年 12 月末までは 200～300 人台で推移したが、平成 24 年 12 月末には 821 人、平成 27 年度 12 月末の県内大卒求人は、1,153 人と、大幅に増加。

4 「正社員実現加速プロジェクト」実施中（12～13 頁）

～ 雇用管理改善（働き方改革）とスキルアップ ～

平成 26 年 7 月から引き続き「正社員実現加速プロジェクト」に取り組み、正社員求人の確保及び非正規雇用労働者の正社員転換の促進を図っている。本プロジェクトは、①新卒採用、②中途採用、③非正規雇用労働者の正社員転換を 3 本の柱とし、求職者にはキャリアコンサルティング、スキルアップ等の指導助言、求人者には、働き方改革による雇用管理改善、求人条件の緩和等の取組を進め正社員の実現を目指している。

5 雇用創造に取り組む地域への支援（14～15 頁）

業務主要指標 (高知労働局 職業安定部)

平成27年12月分

●有効求人倍率、完全失業率

	有効求人 倍率/高知 県-倍	有効求人 倍率/全 国-倍	完全失業 率/全 国-%
21年度	0.41	0.45	5.2
22年度	0.54	0.56	5.0
23年度	0.61	0.68	4.5
24年度	0.63	0.82	4.3
25年度	0.76	0.97	4.0
26年度	0.84	1.11	3.6
26年11月	0.86	1.12	3.5
12月	0.87	1.14	3.4
27年1月	0.83	1.14	3.6
2月	0.82	1.15	3.5
3月	0.82	1.15	3.4
4月	0.92	1.17	3.3
5月	0.96	1.19	3.3
6月	0.90	1.19	3.4
7月	0.93	1.21	3.3
8月	0.98	1.23	3.4
9月	1.00	1.24	3.4
10月	1.00	1.24	3.1
11月	1.05	1.25	3.3
12月	1.03	1.27	3.3

※月別は季節調整値(年度は実数値)
※有効求人倍率の季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

●職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

	前年 (同月) 比	有効 求職者数	前年 (同月) 比	新規 求職者数	前年 (同月) 比	新規求人 数	前年 (同月) 比	うちパート		有効求人 数	前年 (同月) 比	就職件数	前年 (同月) 比
								求職者数	求人数				
21年度	3.5	238,539	8.6	41,797	7.1	16,954	10.4	94,526	-2.1	16,319	15.9		
22年度	-2.1	216,050	-5.5	49,639	18.8	20,312	19.8	115,758	22.5	17,398	6.6		
23年度	-1.5	213,781	-1.1	53,721	8.2	22,160	9.1	129,533	11.9	17,308	-0.5		
24年度	-1.5	217,098	1.6	55,467	3.3	23,038	4.0	137,813	6.4	17,512	1.2		
25年度	-6.4	201,647	-7.1	60,469	9.0	25,141	9.1	152,748	10.8	17,180	-1.9		
26年度	-7.9	182,701	-9.4	59,662	-1.3	24,540	-2.4	153,683	0.6	15,892	-7.5		
11月	-11.2	14,252	-8.8	4,150	-11.8	1,822	-7.9	12,403	-1.0	1,142	-1.1		
12月	-0.7	13,243	-8.5	4,367	3.5	1,666	-2.7	12,201	-0.6	1,056	-12.8		
27年1月	-5.9	14,078	-7.1	5,747	-6.4	2,263	-7.1	12,745	-3.4	1,095	-3.0		
2月	-5.9	14,687	-6.5	5,054	-7.4	2,166	-4.5	13,396	-4.3	1,150	-9.1		
3月	-2.2	15,918	-4.5	5,627	3.0	2,341	8.0	14,130	-2.7	1,951	-3.1		
4月	-3.0	16,629	-4.2	5,517	8.2	2,322	10.1	14,145	7.2	1,655	-11.3		
5月	-9.2	15,794	-5.2	4,473	-7.0	1,894	-0.8	13,385	8.1	1,406	4.0		
6月	4.8	15,269	-4.2	5,125	2.6	2,292	-3.7	13,058	3.7	1,322	4.3		
7月	3,569	14,830	-5.7	5,386	8.7	2,255	22.2	13,219	3.4	1,226	-6.8		
8月	3,429	14,663	-2.0	4,909	13.6	1,959	10.9	13,540	11.1	1,057	-2.7		
9月	3,330	14,232	-4.7	5,551	8.4	2,448	20.3	14,157	11.7	1,189	-7.8		
10月	3,378	14,197	-4.9	5,665	10.6	2,407	18.3	14,395	13.6	1,219	-5.5		
11月	2,780	13,286	-6.8	5,103	23.0	1,961	7.6	14,150	14.1	1,093	-4.3		
12月	2,659	12,569	-5.1	4,994	14.4	2,183	30.9	13,852	13.5	1,114	5.5		

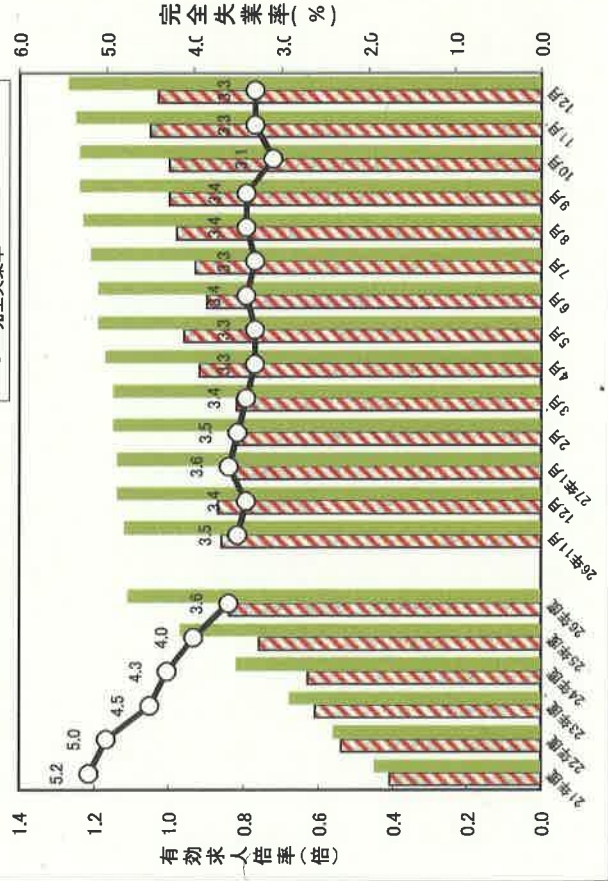
※パートを含む新規学卒を除く全数

●雇用保険関係

	適用関係		失業給付 (基本手当)
	事業所数	被保険者数	
21年度	13,299	180,553	13,935
22年度	13,537	184,920	12,556
23年度	13,615	187,298	13,111
24年度	13,615	187,596	12,883
25年度	13,630	188,660	11,840
26年度	13,668	190,308	10,848
11月	13,609	190,995	693
12月	13,626	191,612	688
27年1月	13,638	190,604	3,285
2月	13,654	190,666	882
3月	13,657	189,532	755
4月	13,674	189,455	1,828
5月	13,687	191,881	1,045
6月	13,699	192,471	787
7月	13,721	191,948	901
8月	13,734	191,493	818
9月	13,637	191,947	756
10月	13,659	192,227	852
11月	13,680	192,912	641
12月	13,691	193,354	578

※資格決定を除く年度分は、月平均値

有効求人倍率、完全失業率の推移



●年齢別職業紹介状況(常用パートを含む)

	新規求職者数	就職件数	就職率(%)
24歳以下	336	137	40.8
(29歳以下)	(653)	(251)	(38.4)
25~34歳	636	231	36.3
35~44歳	658	244	37.1
45~54歳	448	162	36.2
55歳以上	489	123	25.2
計	2,567	897	34.9

●新学卒関係(各年12月末現在の比較)

卒業年	求職者(県内求人)		就職		内定率(%)
	求職希望者数	求職者数	求職者数	内定者数	
中学	3	0	0	0	-
27年3月	8	0	0	0	-
28年3月	1,212	1,289	1,028	1,028	84.8
29年3月	1,078	1,551	869	869	80.6
30年3月	1,166	1,007	790	790	67.8
31年3月	1,159	1,107	832	832	71.8
32年3月	114	37	107	107	93.9
33年3月	128	43	126	126	98.4
34年3月	278	205	148	148	53.2
35年3月	288	264	148	148	51.4
36年3月	1,367	896	921	921	67.4
37年3月	1,347	1,153	966	966	71.7

●安定所別求職・求人状況

	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率	前年同月比
高知	7,342	9,299	1.27	0.23p
香美(出)	914	893	0.98	0.27p
須崎	872	961	1.10	-0.07p
四万十	1,300	1,061	0.82	0.11p
安芸	708	653	0.92	0.15p
いの	1,433	985	0.69	0.10p

※学卒を除きパートを含む

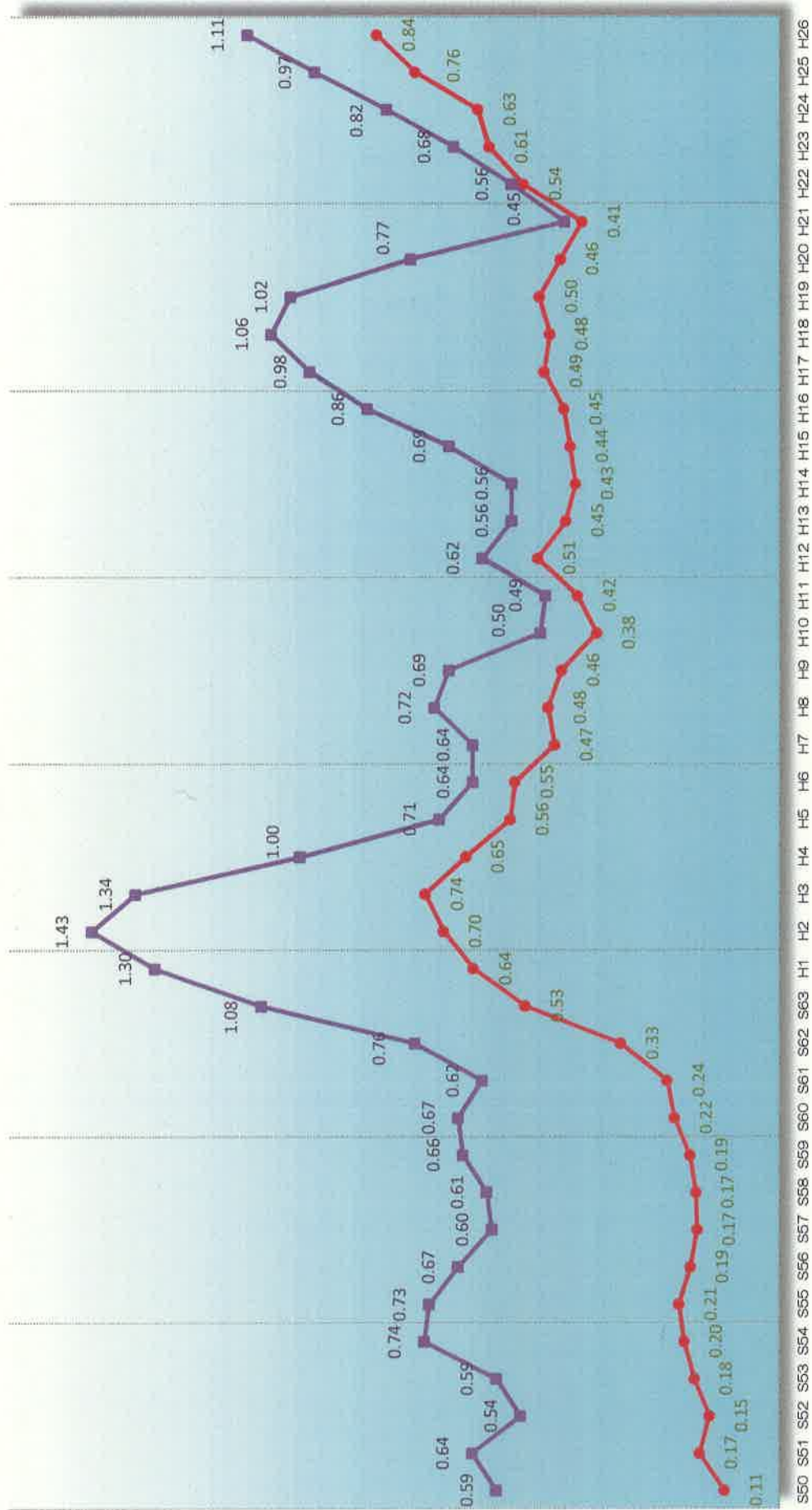
●障害者雇用率(各年度6月1日現在調査)

年度	障害者数		雇用率(%)
	対象企業数	障害者数	
22年度	377	1,138.5	1.90
23年度	407	1,310.0	1.88
24年度	427	1,414.0	1.69
25年度	485	1,455.0	1.94
26年度	492	1,570.5	2.04
27年度	471	1,651.0	2.14

※法定雇用率：2.0%(24年度までは1.8%)

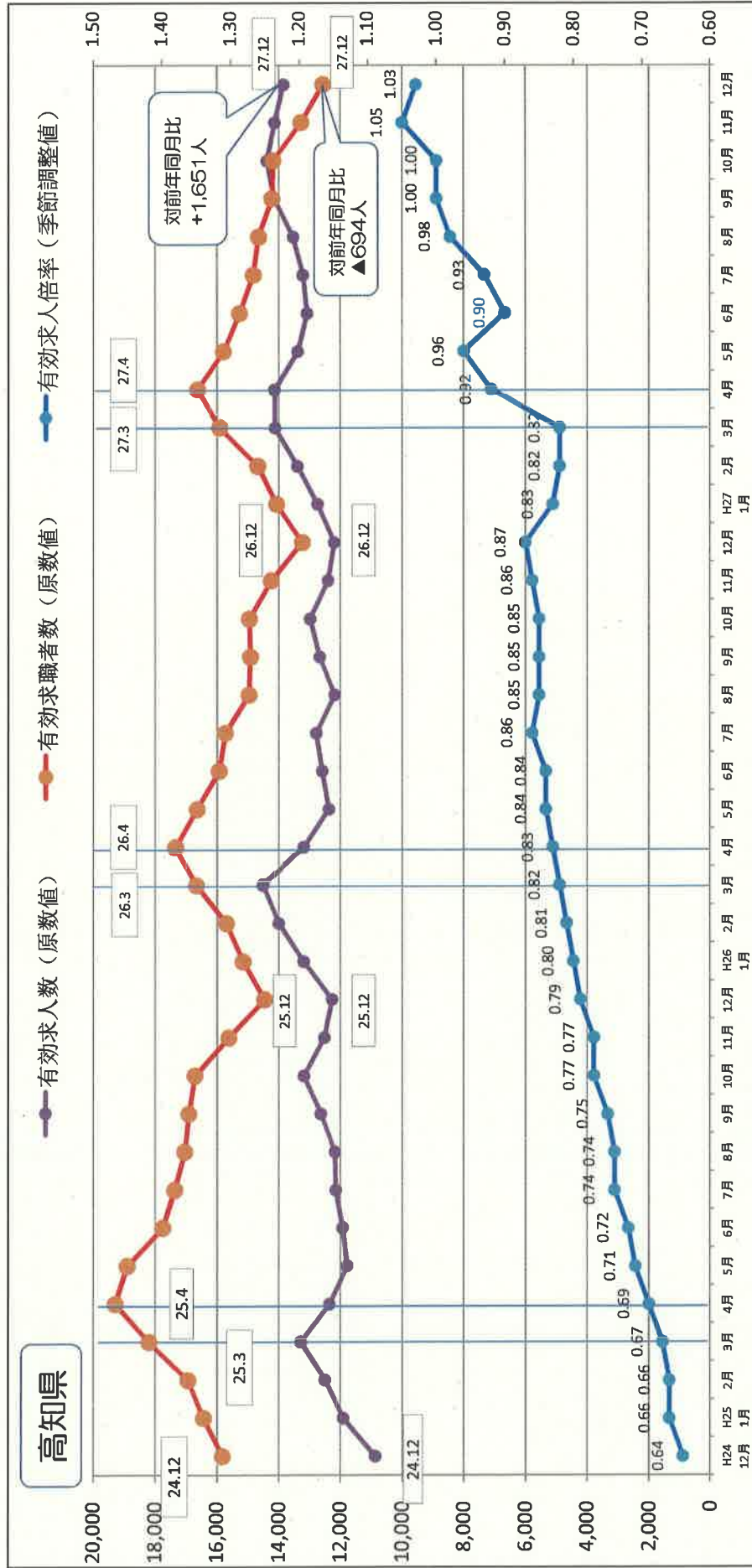
有効求人倍率の推移（昭和50年度～平成26年度）

● 高知県 ■ 全国



有効求人倍率、有効求職者数、有効求職者数の推移（平成24年12月～平成27年12月）

- 27年12月の有効求人倍率は1.03倍。27年11月の高知県の最高値1.05倍を0.02ポイント下回る。
- 26年度の有効求人倍率は0.8倍台で推移。27年4月以降0.9倍台となり、その後0.9倍を割り込むことな9月・10月に初めて1.00倍、11月には1.05倍で初めて1倍超えとなり最高値となる。12月は1.03倍で高水準を維持している。



完全失業率 （高知県） 四半期平均	24年 10月～12月	25年 1月～3月	25年 4月～6月	25年 7月～9月	25年 10月～12月	26年 1月～3月	26年 4月～6月	26年 7月～9月	26年 10月12月	27年 1月～3月	27年 4月～6月	27年 7月～9月	27年 10月～12月
	3.0	3.6	3.5	3.0	3.0	3.3	3.2	3.3	3.0	3.3	3.2	2.7	

* 資料出処：総務省統計局労働力調査（都道府県別結果）モデル推計値

高知労働局発表
平成28年1月29日
午前8:30解禁

高知労働局職業安定部職業安定課
課長 佐井 克好
地方労働市場情報官 原 幸司
電話 088-885-6051

高知県の雇用失業情勢（平成27年12月分）

平成27年12月における高知県の雇用失業情勢の概要をとりまとめましたのでお知らせします。

【ポイント】

- 雇用失業情勢は、改善している
- 有効求人倍率は1.03倍で、前月を0.02ポイント下回った
- 新規求人数は前年同月比7か月連続で増加
- 新規求職者数は前年同月比4か月連続で減少

1 有効求人倍率

- 県内の**有効求人倍率(季節調整値)**は、先月を0.02ポイント下回る**1.03倍**となった。(表1)
- **正社員有効求人倍率(原数値/パートを除く常用)**は前年同月を0.11ポイント、前月を0.02ポイント上回る**0.58倍**で、4カ月連続で過去最高値を更新した。(表1)
- **パート有効求人倍率**は前年同月を0.23ポイント上回る**1.59倍**で比較のできる平成17年度以降の最高値を4カ月連続で更新した。(表1)
- 安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高知所1.23倍、須崎所1.10倍、四万十所0.82倍、安芸所0.92倍、いの所0.69倍となった。(職業安定業務速報)

2 求人の動き

- 新規求人数(学卒除く)は、**前年同月比14.4%(627人)増加の4,994人**となり、**前年同月比7か月連続で増加**。(表1)
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、農、林、漁業(64.0%)、製造業(12.5%)、卸売業、小売業(14.2%)、学術研究、専門・技術サービス業(43.8%)、宿泊業、飲食サービス業(25.6%)、生活関連サービス業、娯楽業(56.4%)、教育、学習支援業(33.9%)、医療、福祉(10.7%)、サービス業(36.7%)で増加し、建設業(11.2%)、運輸業、郵便業(9.5%)、金融業、保険業(42.3%)、公務、その他(12.6%)で減少となった。(表2)
- パート新規求人を見ると、前年同月比30.9%(515人)増加の2,183人で、新規求人全体の43.7%を占めている。(表1)
- 有効求人数は、前年同月比13.5%(1,651人)増加の13,852人となり、9か月連続で前年同月を上回った。(表1)
- **正社員有効求人数(パート除く常用)**は**5,130人**で前年同月比14.5%(649人)増加となり、前月比では1.7%(90人)減となった。有効求人全数に占める割合は37.0%で前月を0.1ポイント上回った。(表1)

3 求職の動き

- 新規求職者数(学卒除く全数)は、**前年同月比3.3%(92人)減少の2,659人**となり、**4か月連続で前年同月を下回った**。このうち、パート求職者は、前年同月比5.9%(40人)増加の716人で、新規求職者全体の26.9%を占めている。(表1)
新規常用求職者数(パートを含む)2,567人について態様別に前年同月比で見ると、在職中の者は9.5%増の741人、離職者は8.7%減の1,532人、無業者は10.6%減の294人となった。また、離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、前年同月比27.6%減の422人、自己都合離職者は前年同月比2.5%増の1,041人となった。(表3)
- 有効求職者数は、前年同月比5.1%(674人)減の12,569人となり、34か月連続で前年同月を下回った。(表1)
- **正社員有効求職者数は、前年同月比7.0%(662人)減の8,840人**となり、前月比では5.6%(528人)減となった。有効求職全数に占める割合は70.3%で前月から0.2ポイント減少した。(表1)

4 就職状況(表4)

- 就職件数は、前年同月比5.5%(58件)増の1,114件となり、6か月ぶりに前年同月を上回った。
就職率は41.9%となり、前年同月を3.5ポイント上回った。
就職件数のうちパートは、前年同月比6.0%(21件)減の329件で、就職件数全体の29.5%を占めている。
正社員は、前年同月比9.7%(39件)増、前月比で7.3%(30件)増の443件で就職件数全体の39.8%を占めている。

5 雇用失業情勢の判断と今後の取組

- 雇用失業情勢は、改善している。
- 引き続き正社員実現加速プロジェクトに取り組み、正社員求人確保及び非正規雇用労働者の正社員転換の促進を図るとともに、「不本意非正規対策・学卒正社員就職実現キャンペーン」(1月12日記者発表、3月まで)に取り組みます。
- 雇用調整等の動きに留意するとともに適切な対応を行う。
- 求職者支援制度等の職業訓練の活用により再就職への支援を図る。

6 全国的一般職業紹介状況(表1)

- **全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍**で前月に比べて0.02ポイント上回った。
新規求人倍率(季節調整値)は1.91倍で前月に比べて0.02ポイント上回った。
正社員有効求人倍率(原数値)は0.85倍で前年同月を0.03ポイント上回った。
都道府県別の有効求人倍率(季節調整値)をみると、最高は東京都の1.89倍、最低は鹿児島県、沖縄県の0.92倍で、**高知県の全国での順位は39番目**となっている。
また、都道府県別の正社員有効求人倍率(原数値)の最高は、東京都の1.21倍で最低は沖縄県の0.37倍で**高知県の全国での順位は45番目**となっている。

7 ハローワークのマッチング機能に関する業務実績状況(表6)

- 平成27年度のハローワークのマッチング機能に関する業務にかかる主要指標の、数値目標における実績を毎月公表します。

<用語の解説>

●求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

●新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

●月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

●新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

●月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

●就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

●就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。

●パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。

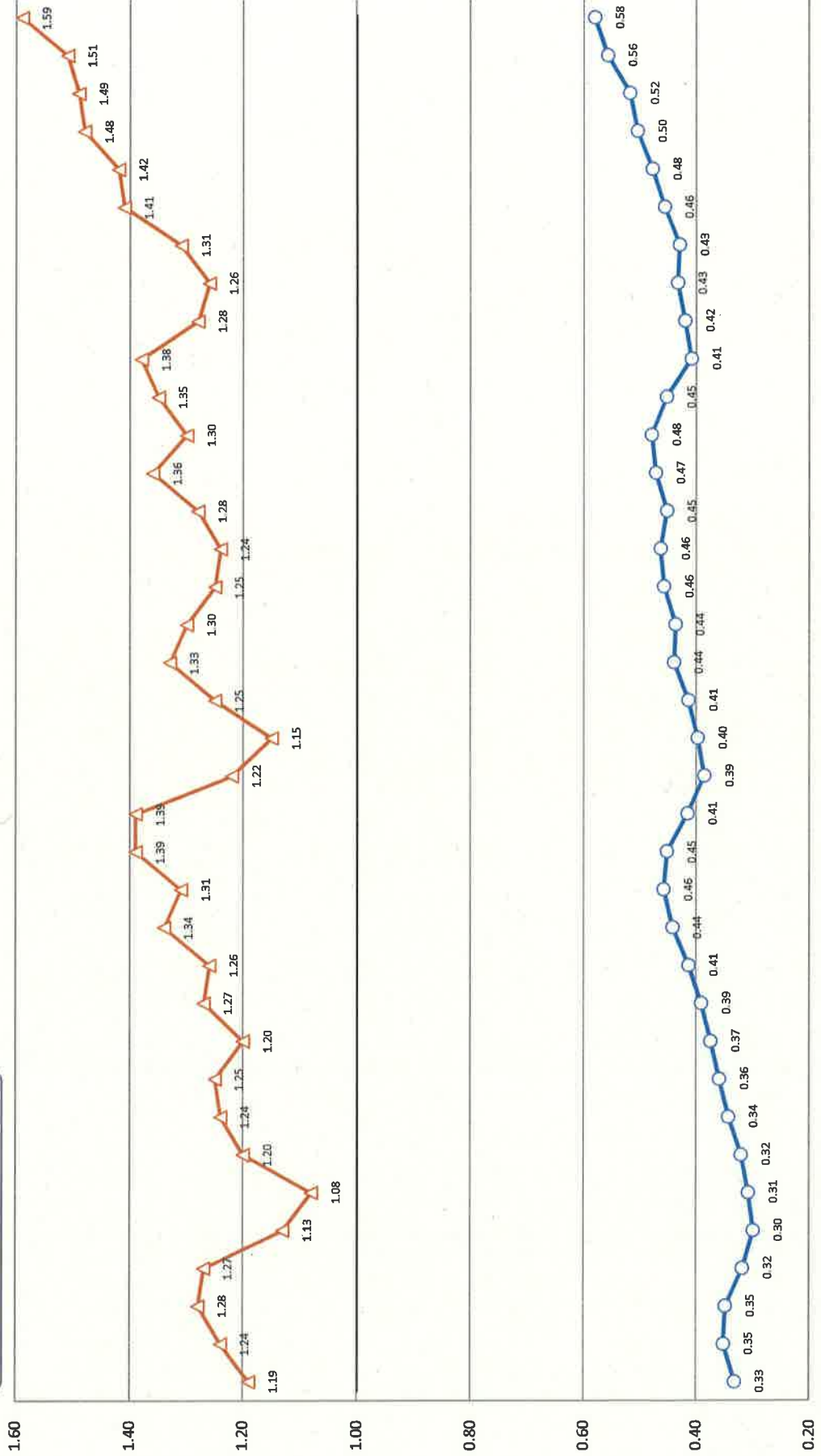
●正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

正社員・パート有効求人倍率の推移(平成24年12月～平成27年12月)

高知県(原数値)

○ 正社員 ▲ パート



H24 12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 H27 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

平成27年12月

	求人倍率(倍)	有効求人(人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.97	12,117	12,443	5,542	6,882	897	397	500
管理的職業	1.46	38	26	25	1	4	3	1
専門的・技術的職業	1.69	2,346	1,385	428	957	143	41	102
建築・土木技術者等	4.61	406	88	81	7	16	16	0
医師、薬剤師等	6.83	157	23	4	19	3	1	2
保健師、助産師、看護師	2.05	789	385	12	373	39	0	39
社会福祉の専門的職業	1.47	445	302	48	254	35	9	26
事務的職業	0.30	905	2,975	550	2,419	182	46	136
一般事務員	0.21	581	2,749	456	2,287	128	29	99
会計事務員	0.78	84	108	38	70	14	4	10
販売の職業	2.40	2,443	1,016	460	556	63	31	32
サービスの職業	1.79	3,133	1,749	541	1,204	198	59	139
介護サービスの職業	1.60	1,166	727	223	504	95	33	62
保健医療サービス	1.86	179	96	17	79	22	1	21
生活衛生サービス	3.07	178	58	13	45	4	3	1
飲食物調理の職業	1.90	716	376	143	232	45	10	35
接客・給仕の職業	2.29	806	352	101	248	19	9	10
保安の職業	6.98	314	45	44	1	6	5	1
農林漁業の職業	1.15	187	162	123	39	38	26	12
生産工程の職業	1.32	1,009	765	539	225	99	65	34
金属材料製造等	1.55	188	121	119	2	18	17	1
製品製造・加工処理	1.84	609	331	165	165	52	25	27
機械組立の職業	0.32	36	111	91	20	13	9	4
機械整備・修理の職業	1.15	94	82	80	2	7	7	
生産関連・生産類似	0.38	35	93	61	32	2	2	
輸送・機械運転の職業	1.21	420	346	341	5	42	40	2
定置・建設機械運転	0.93	42	45	45	0	2	2	
建設・採掘の職業	1.37	549	400	396	4	30	30	
建設躯体工事の職業	3.28	82	25	25		0	0	
建設の職業	1.34	106	79	76	3	11	11	
電気工事の職業	0.74	65	88	88		7	7	
土木の職業	1.42	296	208	207	1	12	12	
運搬・清掃等の職業	0.23	773	3,345	1,955	1,385	92	51	41
運搬の職業	0.70	243	345	309	35	26	23	3
清掃の職業	0.86	285	333	155	178	39	16	23
その他の運搬等の職業	0.08	207	2,650	1,487	1,159	17	10	7
分類不能の職業	0.00		229	140	86			

※求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。
 ※平成24年4月から職業分類を改定。

求人・求職・就職バランスシート（正社員）

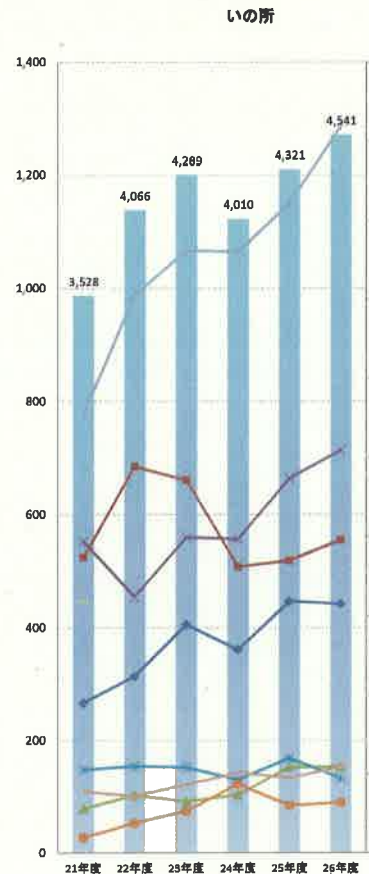
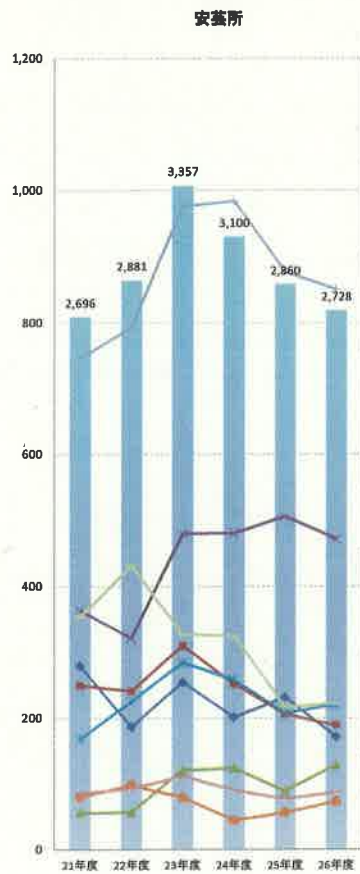
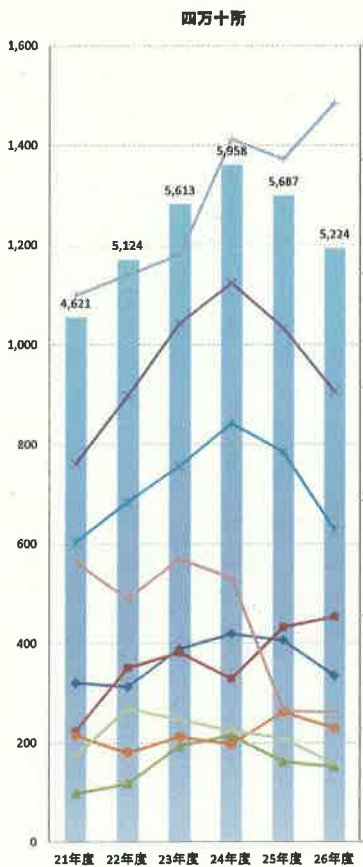
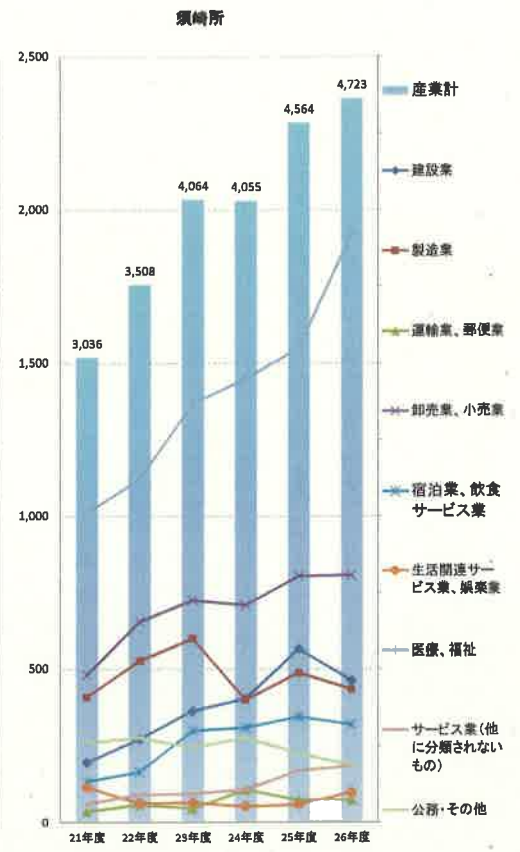
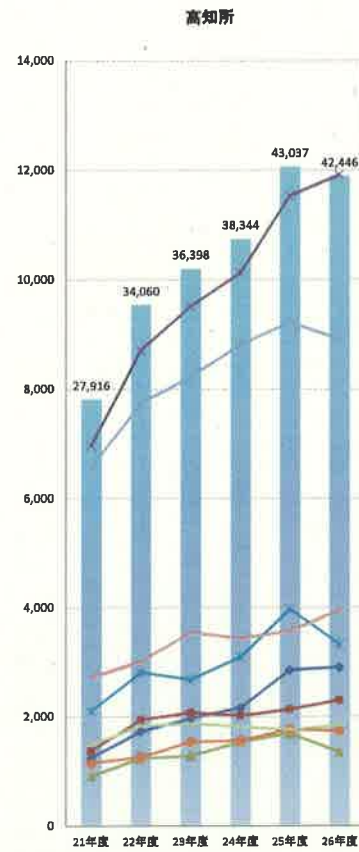
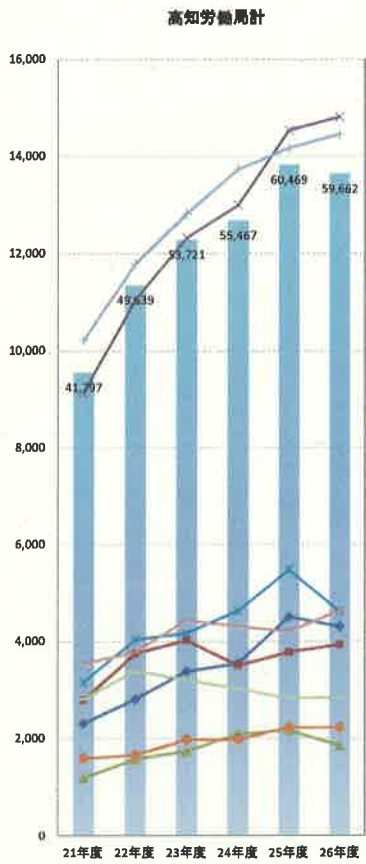
平成27年12月

	求人倍率(倍)	有効求人(人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.58	5,130	8,840	4,732	4,093	443	245	198
A管理的職業	1.28	32	25	24	1	4	3	1
B専門的・技術的職業	1.48	1,505	1,015	390	625	80	33	47
09建築・土木技術者等	4.17	359	86	80	6	15	15	0
12医師・薬剤師等	7.92	95	12	4	8			
13保健師・助産師等	2.23	543	244	11	233	26	0	26
16社会福祉の専門的職業	0.84	172	205	43	162	12	5	7
C事務的職業	0.19	435	2,248	483	1,760	88	28	60
25一般事務員	0.14	294	2,078	405	1,668	69	21	48
26会計事務員	0.60	50	84	34	50	11	3	8
D販売の職業	0.73	522	711	431	280	37	26	11
Eサービスの職業	0.89	1,050	1,184	484	697	94	30	64
36介護サービスの職業	0.90	496	550	207	343	59	21	38
37保健医療サービス	1.28	92	72	14	58	11	0	11
38生活衛生サービス	3.14	113	36	10	26	2	2	0
39飲食物調理の職業	0.74	172	233	130	103	13	5	8
40接客・給仕の職業	0.75	164	220	89	128	7	2	5
F保安の職業	4.30	159	37	36	1	1	0	1
G農林漁業の職業	0.42	49	118	101	17	7	6	1
H生産工程の職業	0.76	487	643	510	133	56	44	12
52金属材料製造等	1.19	138	116	114	2	14	13	1
54製品製造・加工処理	0.79	189	238	152	86	22	13	9
57機械組立の職業	0.21	21	102	88	14	7	5	2
60機械整備・修理の職業	1.12	86	77	75	2	7	7	
64生産関連・生産類似	0.32	27	85	60	25	2	2	
I輸送・機械運転の職業	0.95	290	306	301	5	29	29	0
69定置・建設機械運転	0.86	36	42	42	0	2	2	
J建設・採掘の職業	1.20	449	375	373	2	25	25	
70建設躯体工事の職業	3.00	75	25	25		0	0	
71建設の職業	1.41	96	68	66	2	10	10	
72電気工事の職業	0.73	62	85	85		7	7	
73土木の職業	1.10	216	197	197		8	8	
K運搬・清掃等の職業	0.07	152	2,066	1,515	546	22	21	1
75運搬の職業	0.33	96	289	268	20	17	16	1
76清掃の職業	0.23	40	173	119	54	0	0	0
78その他の運搬等の職業	0.01	14	1,597	1,125	468	4	4	0
分類不能の職業	0.00		112	84	26			

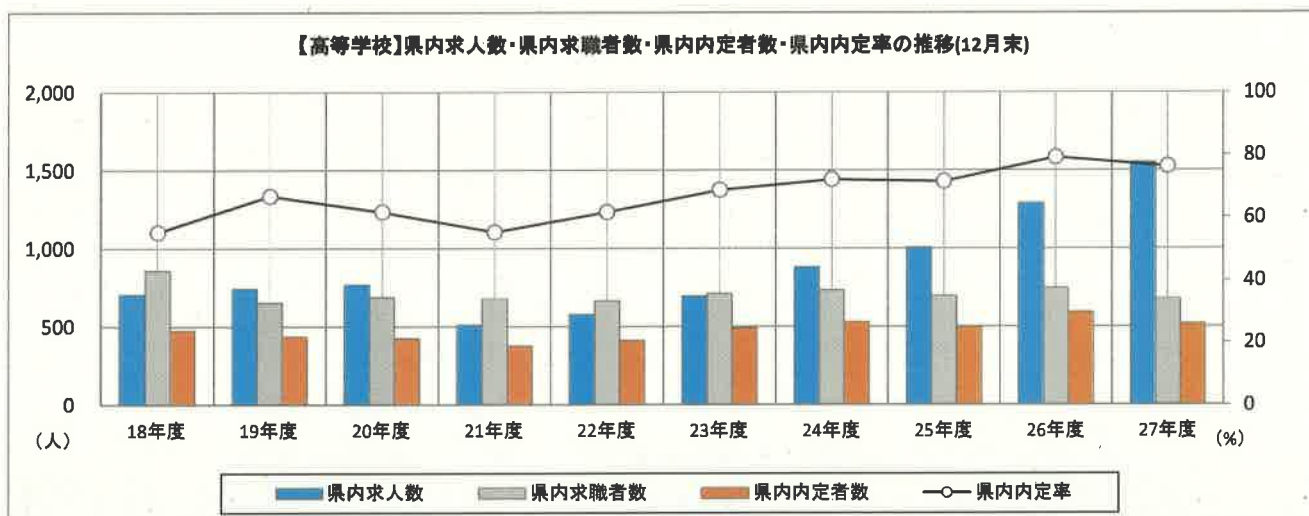
※求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

※平成24年4月から職業分類を改定。

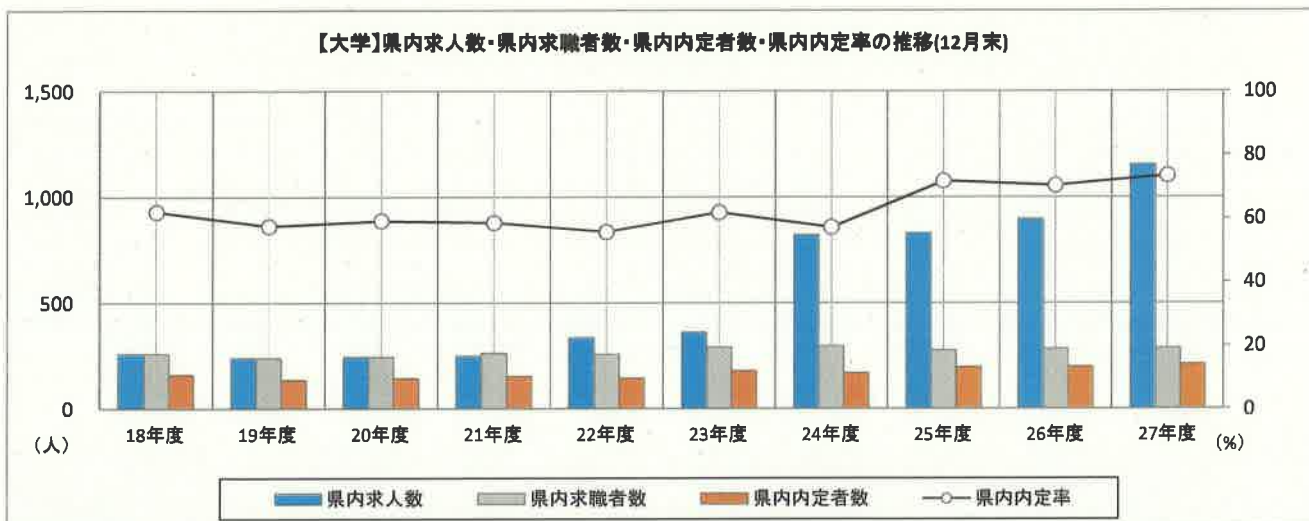
主要産業別新規求人数の推移（平成21年度～26年度）



新規高卒・大卒者の求人・求職・就職状況の推移(県内) (平成18年12月～平成27年12月)



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
県内求人数	707	744	771	510	579	696	882	1,006	1,289	1,551
県内求職者数	860	654	690	680	666	713	736	698	749	680
県内内定者数	475	437	426	376	411	490	531	499	593	519
県内内定率	55.2	66.8	61.7	55.3	61.7	68.7	72.1	71.5	79.2	76.3



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
県内求人数	261	240	245	249	336	361	821	831	896	1,153
県内求職者数	261	240	245	264	258	291	297	277	284	287
県内内定者数	162	138	145	155	144	180	170	199	200	211
県内内定率	62.1	57.5	59.2	58.7	55.8	61.9	57.2	71.8	70.4	73.5

正社員実現加速プロジェクト

～ 平成 26 年 7 月から引き続き、平成 27 年度も全国で正社員就職 90 万人を目指して ～

1 正社員実現加速プロジェクトの趣旨

高知県は、全国に先行して、少子・高齢・人口減少化社会が進んでおり、これに歯止めをかけるためには、定住者を増やすことが必要です。雇用がある所に人が集まり、職場の近くに住むことを考えると、定住者を増やすには、高知県内各地で良質な正社員雇用を確保・創出することが不可欠です。

このため高知労働局では、全国的な景気及び雇用失業情勢の改善を好機として、平成 26 年 7 月から厚生労働省が実施している「正社員実現加速プロジェクト」に重点的に取り組んでいます。

平成 27 年度実施キャンペーン

- ・正社員実現キャンペーン 6 月～8 月
- ・正社員転換・待遇改善キャンペーン 11 月～12 月
- ・不本意非正規対策・学卒正社員就職実現キャンペーン 1 月～3 月

2 高知労働局の取組の柱

(1) 新規学校卒業予定者への求人の早期提出と採用枠拡大

高知県は、県外求人と比べて県内求人の提出時期が遅く、結果、不本意ながら県外へ就職する傾向がある。この状況を防ぐため、高等学校卒業予定者の求人の早期提出・採用枠拡大を高知県知事、高知県教育長、高知労働局連名で経済団体へ要請を行う。

実績 県内高卒求人提出状況

- ・平成 27 年 7 月末：1,287 人（前年同期比 31.1%増）
- ・平成 26 年 7 月末：982 人（前年同期比 40.1%増）

(2) 正社員求人確保及び正社員就職（中途採用）

高知県の有効求人倍率は平成 27 年 9 月に 1 倍を記録したものの、正社員求人の割合は正社員を希望する求職者の半数程度と依然厳しい状況にある。そのため、求人者には正社員雇用のメリットや、魅力ある求人条件にするための助言を行い、良質な正社員求人の確保に努めている。また、求職者にスキルが不足する場合は職業訓練によってスキルアップを図っている。

さらに、トライアル雇用奨励金を活用し、正社員雇用をサポートしている。

実績 正社員新規求人提出状況

- ・平成 27 年 12 月末：16,304 人
- ・平成 26 年度：21,121 人

正社員就職件数

- ・平成 27 年 12 月末：4,316 人
- ・平成 26 年度：5,913 人

トライアル雇用奨励金による常用雇用移行者数

- ・平成 27 年 12 月末：205 人
- ・平成 26 年度：279 人

(3) 正社員以外の働き方で働いている方々の正社員転換

非正規雇用労働者は正規雇用労働者と比べ、一般的に雇用が不安定、賃金が低い、能力開発の機会が少ない等の課題があり。また、優秀な人材を確保するため、正社員以外の働き方で働いている方を正社員転換することが有効であることから、正社員転換制度を設けた企業に対し、態様に応じた助成を行っている（キャリアアップ助成金）。

実績 キャリアアップ助成金による正社員転換数
 ・平成27年12月末：93人
 ・平成26年度：40人

雇用管理改善（働き方改革）、スキルアップをサポート



勤務地などを限定した「多様な正社員」
 の円滑な導入・運用に向けて
 働き方改革の推進によって、ワークライフバ
 ランスと「多様な正社員」制度の実現を！



中小企業サポートガイド
 事業主の皆様の「雇用管理」上の様々な課題
 の解決をサポートする相談・コンサルティング
 窓口及び助成金のご案内



スキルアップガイド
 正社員を希望する求職者（離職者・退職者）
 の方々を正社員雇用につなげるためのスキ
 ルアップメニューのご紹介

柔軟な働き方として非正規雇用を選ばれた方の待遇改善を！

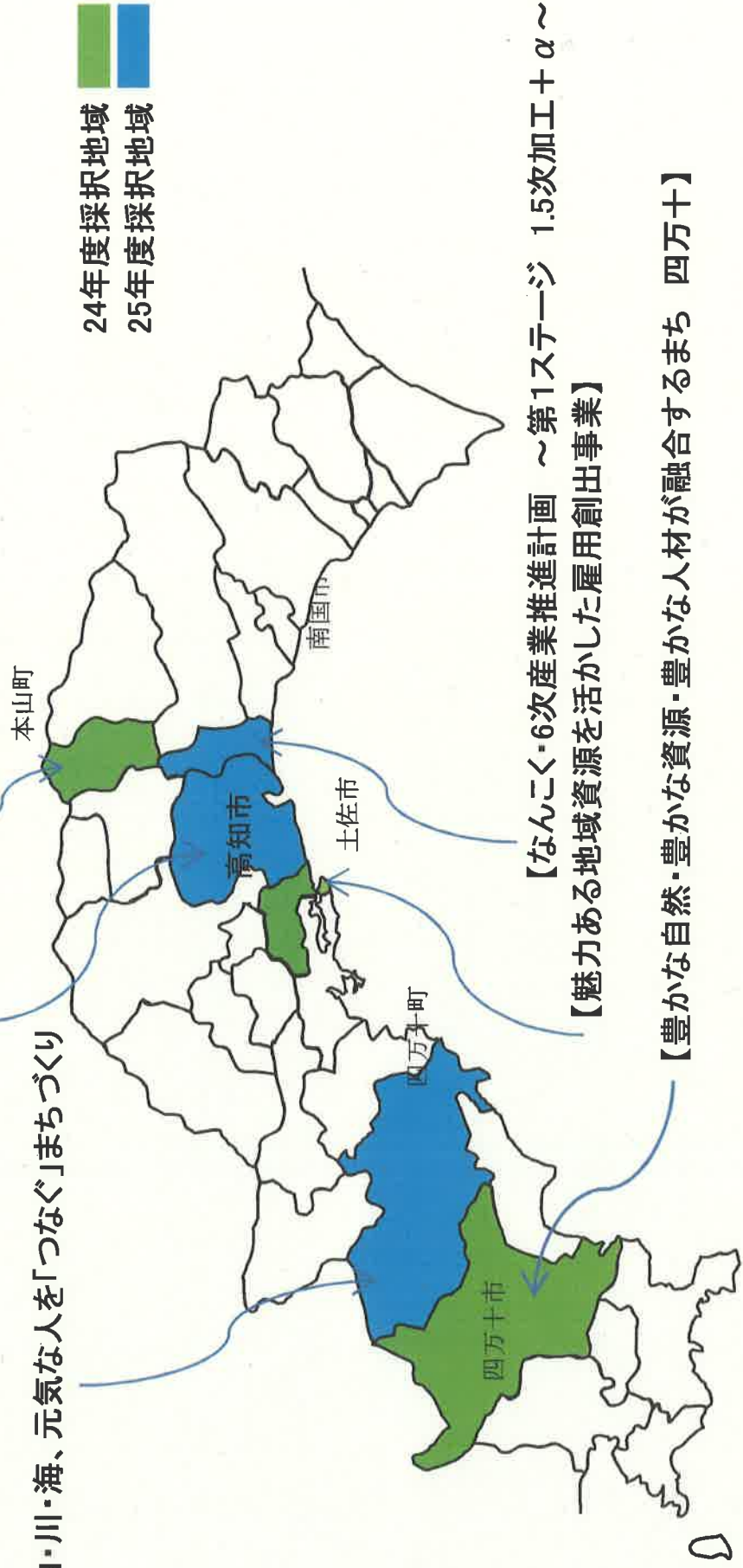
全国に先行して、少子・高齢・人口減少化社会が進んでいる高知県において、活力ある社会を築くためには、雇用情勢が着実に改善しているこのタイミングをとらえ非正規雇用労働者の待遇改善（雇用の質を向上させる）を行い、従業員のモチベーションや資質の向上を促し、生産性を上げることが重要です。（詳しくはパンフレットを参照してください。）

実践型地域雇用創造事業実施地域(平成28年1月現在)

【「土佐天空の郷」地域資源ブランド化推進による雇用創出・産業振興戦略】

【“こちのええとこ”まると発信-発信力の高い人材を育成し、まちの魅力を高めよう！-】

【山・川・海、元気な人を「つなぐ」まちづくり】



【なんこく・6次産業推進計画 ~第1ステージ 1.5次加工+α~】

【魅力ある地域資源を活かした雇用創出事業】

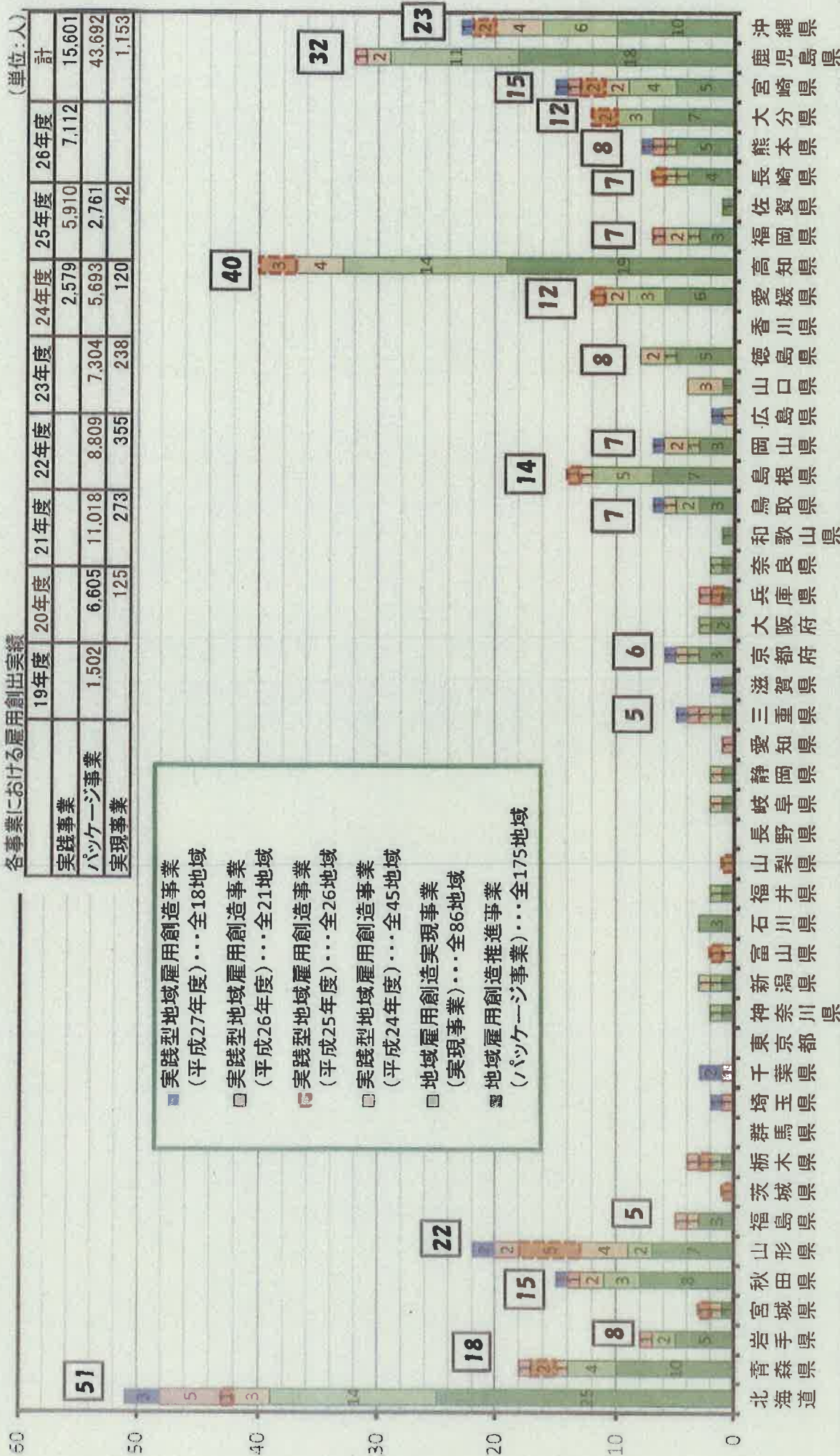
【豊かな自然・豊かな資源・豊かな人材が融合するまち 四万十】

実践型地域雇用創造事業の実施地域

(単位:人)

各事業における雇用創出実績	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
実践事業						2,579	5,910	7,112	15,601
パッケージ事業	1,502	6,605	11,018	8,809	7,304	5,693	2,761		43,692
実現事業		125	273	355	238	120	42		1,153

■ 実践型地域雇用創造事業 (平成27年度)・・・全18地域
 □ 実践型地域雇用創造事業 (平成26年度)・・・全21地域
 ■ 実践型地域雇用創造事業 (平成25年度)・・・全26地域
 □ 実践型地域雇用創造事業 (平成24年度)・・・全45地域
 □ 地域雇用創造実現事業 (実現事業)・・・全86地域
 ■ 地域雇用創造推進事業 (パッケージ事業)・・・全175地域



※平成19年度以降に開始している事業は、有効求人倍率が全国平均(1)を超える場合は1.0.67未満の場合(0.67)以下、または1未満であって、最近5年間で人口が全国平均以上に減少している地域で実施可能なものであるため、各都道府県の取組状況について単純な比較はできない点に留意が必要。